

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	新潟産業大学
設置者名	学校法人 柏専学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済経営学科	夜・通信	0	45	0	45	13	
	文化経済学科	夜・通信			0	45		
	経済経営学科 通信教育課程	夜・通信	0	0	91	91	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information/professional-faculty https://www.nsu.ac.jp/academics/syllabus/ 【通信教育課程】 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information_tsushin/professional-faculty_tsushin
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由) 該当なし。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	新潟産業大学
設置者名	学校法人柏専学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

大学ホームページ
<https://www.nsu.ac.jp/bout/officer/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員	R8.3.31	業務提携（高大連携）の推進
非常勤	会社役員	R8.3.31	業務提携（高大連携）の推進
（備考）			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	新潟産業大学
設置者名	学校法人柏専学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 毎年度作成する本学授業計画(シラバス)の作成課程は以下のとおり。 1. 作成時期：前年度の2月頃。 当該年度の科目担当者が確定(前年度2月上旬頃確定)した後、全教員がWebにて直接入力する。入力された全シラバスは、学部長、教務委員長の確認を経て学長が承認・決定する。 2. シラバス構成：本学シラバスに記載する項目は以下のとおり。 ①科目名・開講時期・単位数・配当年次・科目必選区分・科目ナンバー、②担当教員・連絡先、③授業概要(・授業形式・スタイル、SANDAI コンピテンシーゴール該当項目、実務経験)④授業内容、⑤到達目標、⑥授業計画、⑦テキスト・参考文献、⑧履修条件、⑨評価方法、⑩準備学習(予習・復習等)、⑪備考(フィードバック方法等) 【通信教育課程】 1. 作成時期：前年度の2月頃。 全教員がWebにて直接入力する。入力された全シラバスは、学部長、通信教育部長の確認を経て学長が承認・決定する。 2. シラバス構成：シラバスに記載する項目は通学制に準じている。	
授業計画書の公表方法	・学生向けポータルサイトに掲載 ・大学ホームページに掲載 https://a3web.ap-cloud.com/web_nsu/syllabus/se0010.aspx?me=EU&opi=mt0010 【通信教育課程】 ・学生向けポータルサイトに掲載 ・通信教育課程ホームページに掲載 https://a3web.ap-cloud.com/web_nsu/syllabus/se0010.aspx?me=EU&opi=mt0010
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

本学の成績評価は、「新潟産業大学学則」第 18 条に以下のように明確に定めている。

【成績の評価】

第 18 条 成績評価の評語及び評価点は、S (90 点～100 点)、A (80 点～89 点)、B (70 点～79 点)、C (60 点～69 点)、D (40 点～59 点)、E (39 点以下) とし、S・A・B・C を合格とし、D・E を不合格とする。

2 前条第 3 項の規定により、単位を認定された場合の成績の評語は T とする。また、GPA 制度導入に伴う成績評価方法について「S 評価：10%以下」、「S 評価と A 評価：40%以下」と定めている。

なお、「新潟産業大学履修登録・成績評価・試験等の実施に関する内規」の中に成績評価基準を定めており、これに基づき、教員は各々担当科目に適した成績評価方法をシラバスに掲載し成績評価している。

【通信教育課程】

授業科目の学習成果の評価については通学制に準じている。

3. 成績評価において、GPA 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

本学では、「新潟産業大学グレードポイントアベレージ運用規程」を定め、GPAを導入している。

本学のGPは下表のとおり。(同規程第4条)

成績評価等		GP
標語等	評価点等	
S	100点～90点	4.00
A	89点～80点	3.00
B	79点～70点	2.00
C	69点～60点	1.00
D	59点～40点	0.00
E	39点以下	0.00
H	評価対象外	0.00

また、GPA算出方法についても「新潟産業大学グレードポイントアベレージ運用規程」の中で定めており、また、全学生に配布する「履修の手引き」の中でも詳細に説明記載している。

(GPAの種類と計算方法)

GPAは、学期GPAと通算GPAの2種類とし、各々次の計算式により算出する。
なお、算出された数値に小数点以下第3位がある場合は、小数点第3位の値を四捨五入する。

1. 学期GPAの計算式

(当該学期に評価等を受けた各々対象授業科目のGP×その科目の単位数)の合計

当該学期に履修登録した対象授業科目の単位数の合計

2. 通算GPAの計算式

(入学後に評価等を受けた各々対象授業科目のGP×その科目の単位数)の合計

入学後に履修登録した対象授業科目の単位数の合計

また、GPAによる成績分布状況の把握も行っており、また、このGPA分布表は大学ホームページに掲載している。

【通信教育課程】

通信教育課程においても、通学制に準じて「新潟産業大学グレードポイントアベレージ運用規程」を適用している。

また、GPA算出方法についても同規程によって定められており、オンライン上で全学生が共有する「学修ガイドブック」の中で詳細に説明を行っている。

GPAの種類と計算方法は通学制に準じており、これに基づく成績分布状況を大学ホームページに掲載している。

客観的な指標の 算出方法の公表方法	・全学生へ配付する「履修の手引き」に掲載。 ・大学ホームページに掲載。 (G P Aの説明掲載) https://www.nsu.ac.jp/campuslife/study/grade/ (成績の分布状況) https://www.nsu.ac.jp/campuslife/study/grade/ 【通信教育課程】 ・オンライン上で全学生が共有する「学修ガイドブック」に掲載。 ・大学ホームページに掲載。 (G P Aの説明掲載) https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information_tsushin/ (成績の分布状況) https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information_tsushin/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学では、以下のとおりディプロマ・ポリシー（学位授与方針）を定めている。
このディプロマ・ポリシーは大学ホームページ等で公表している。

【経済経営学科】

「知識・問題解決力」＊変化する社会のニーズに応えるために

経済学と経営学の基本概念と専門知識を修得している。
日本や世界の経済・社会・文化に関する幅広い知識を有している。
情報収集力と分析力、課題発見力と課題解決力を有している。
地域経済や企業のおかれている状況を判断する能力と、経営実務に携わるための基礎知識を有している。

「コミュニケーション力」＊複雑化する人間関係に応えるために

人々と信頼関係を築くためのコミュニケーション能力を備えている。
相手の意見を理解し、適切な方法で自分の意見を説明することができる。
グループ内だけに留まらず、多様な人々と繋がり、協働できる。

「社会への関心と自己学習力」 ＊持続可能な世界の実現のために

日本の社会が世界と繋がっているという意識を持っている。
社会の変化に対応し、自主的・主体的に学び続ける姿勢をとっている。
社会で自立し、持続可能な世界の実現のために貢献する意欲がある。

【文化経済学科】

「知識・問題解決力」＊変化する社会のニーズに応えるために

文化経済学の基本概念と専門知識を修得している。
日本や世界の経済・社会・文化に関する幅広い知識を有している。
情報収集力と分析力、課題発見力と課題解決力を有している。
文化を文化的財として捉え、新たな文化産業の可能性を理論的かつ実践的に追究しうる能力がある。

「コミュニケーション力」＊複雑化する人間関係に応えるために

人々と信頼関係を築くためのコミュニケーション能力を備えている。
相手の意見を理解し、適切な方法で自分の意見を説明することができる。
グループ内だけに留まらず、多様な人々と繋がり、協働できる。

「社会への関心と自己学習力」 ＊持続可能な世界の実現のために

日本の社会が世界と繋がっているという意識を持っている。
社会の変化に対応し、自主的・主体的に学び続ける姿勢をとっている。
社会で自立し、持続可能な世界の実現のために貢献する意欲がある。

【通信教育課程】

通信教育課程では、以下のとおりディプロマ・ポリシー（学位授与方針）を定めている。

1. 経済社会の一員としての望ましい心構えや人間性とともに、現代社会に関する幅広い知識と自己表現や情報活用に関する能力と態度を身に付けている。
2. 経済活動を行うために必要となる経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と経済活動に必要な法規に関する基礎的な知識を身に付けている。
3. 経済学・経営学研究に関する基礎的な研究能力及び自発的な職能開発を継続できる素養と問題発見や課題解決に関する基礎的な能力を身に付けている。

また、このディプロマ・ポリシーは大学ホームページ等で公表している。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

- ・ 全学生へ配付する「履修の手引き」に掲載。
- ・ 大学ホームページに掲載。
<https://www.nsu.ac.jp/about/mission/f-policy/>

【通信教育課程】

- ・ オンライン上で全学生が共有する「学修ガイドブック」に掲載。
- ・ 通信教育課程ホームページに掲載。
<https://managara.nsu.ac.jp/guide/philosophy/>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	新潟産業大学
設置者名	学校法人柏専学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	公表方法：本学 Web サイト「財務情報」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/financial_information/
収支計算書又は損益計算書	公表方法：本学 Web サイト「財務情報」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/financial_information/
財産目録	公表方法：本学 Web サイト「財務情報」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/financial_information/
事業報告書	公表方法：本学 Web サイト「財務情報」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/financial_information/
監事による監査報告(書)	公表方法：本学 Web サイト「財務情報」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/financial_information/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称：)	対象年度：)
公表方法：	
中長期計画(名称：)	対象年度：)
公表方法：	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法：本学 Web サイト「自己点検・大学認証評価」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/self-assessment/
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法：本学 Web サイト「自己点検・大学認証評価」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/self-assessment/
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部
教育研究上の目的（公表方法：本学 Web サイト「ミッション・目的」に公表） https://www.nsu.ac.jp/about/university/mission/
（概要） 本学は、幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、経済学、経営学、文化経済学の学問分野を柱として、地域及び社会、経済の課題に取り組む実践的な教育研究を行い、その成果を活かすことのできる人材を育成することを目的とする。 経済経営学科は、経済学と経営学の教育を通して社会人としての経済理解と社会理解を涵養し、地域経済や企業のおかれている状況を判断する能力と、経営を遂行するための実務能力、課題解決のための立案能力をもった人材を養成する。 文化経済学科は、文化経済学の観点から日本や諸外国のさまざまな文化を文化的財として捉え、新たな文化産業の可能性、さらには地域経済や地域社会の再生、発展について、企業・非営利組織・行政等の関連を視野に、理論的かつ実践的に追究しうる能力をもった人材を養成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：公表方法：本学 Web サイト「経済学部の 3 つのポリシー」に公表） https://www.nsu.ac.jp/about/university/policy/
（概要） 本学の教育目標を達成するために、本学学生が本学における教育と学習を通じて、次の能力を修得することを学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）としている。 「知識・問題解決力」 ＊変化する社会のニーズに応えるために ・ 経済経営学科においては経済学と経営学を、文化経済学科においては文化経済学の基本概念と専門知識を修得している。 ・ 日本や世界の経済・社会・文化に関する幅広い知識を有している。 ・ 情報収集力と分析力、課題発見力と課題解決力を有している。 ・ 経済経営学科は地域経済や企業のおかれている状況を判断する能力と、経営実務に携わるための基礎知識を有している。 ・ 文化経済学科は文化を文化財として捉え、新たな文化産業の可能性を倫理的かつ実践的に追究しうる能力がある。 「コミュニケーション力」 ＊複雑化する人間関係に応えるために ・ 人々と信頼関係を築くためのコミュニケーション能力を備えている。 ・ 相手の意見を理解し、適切な方法で自分の意見を説明することができる。 ・ グループ内だけに留まらず、多様な人々と繋がり、協働できる。 「社会への関心と自己学習力」 ＊持続可能な世界の実現のために ・ 日本の社会が世界と繋がっているという意識を持っている。 ・ 社会の変化に対応し、自主的・主体的に学び続ける姿勢をとっている。 ・ 社会で自立し、持続可能な世界の実現のために貢献する意欲がある。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学 Web サイト「経済学部の 3 つのポリシー」に公表） https://www.nsu.ac.jp/about/university/policy/
（概要） 本学経済学部は、学位授与方針にもとづき、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を習得するため、基本教育科目、専門教育科目の 2 カテゴリーに大分類される科目群を設け、カリキュラム（教育課程）を編成する。 基本教育科目は、基礎科目と教養科目により構成し、基礎科目では入学者の基礎学力の再構築と大学の学習への円滑な移行を図りながら、1 年次から系統的かつ効果的

なキャリア教育を行うとともに、国際化に対応する語学力の向上を図る。教養科目では豊かな人間性と社会性を支える幅広い教養の習得を図る。 専門教育科目は、学年進行に沿って、基礎的な専門科目からより高度な専門科目へと進めるよう順次性に配慮した科目配置とする。また、必修科目及び選択必修科目、履修指定科目を適正に定めて4年間の履修モデルを明示し、3年次以降の専攻分野への学びを誘導し、学生一人ひとりに学びの目的を自覚させ、進路イメージの形成につながるよう配慮する。また、専門科目の履修に関連する法律や情報処理等の授業科目を関連科目として配置する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学 Web サイト「経済学部」の3つのポリシー」に公表）https://www.nsu.ac.jp/about/university/policy/
（概要） 本学は、ミッションを遂行し達成するために、学習意欲の高い生徒・学生・社会人等に広く門戸を開いているが、特に次のことに意欲・関心を持つ入学者を求めている。 【本学経済学部が求める人物像】 1. 自立と自分を高めることに意欲のある人 2. 自らを取り巻く社会の仕組みと変化に関心のある人 3. 地域の経済や文化活動に興味があり、その継承、維持、発展に貢献したいと考える人 【入学までに学んで欲しい内容など】 1. 高等学校等の課程全般にわたる基礎的な内容を理解すること 2. 特に、国語・数学・英語や社会科目などを意欲的に学ぶこと 3. 各分野の資格取得にチャレンジすること またこれに加えて、入試区分ごとに入学者選抜方針を定め、公表している。

学部等名 経済学部 経済経営学科 通信教育課程
教育研究上の目的（公表方法：本学 Web サイト「ミッション・目的」に公表）https://www.nsu.ac.jp/about/university/mission/
（概要） 経済学・経営学分野に関する教育研究を通して、「経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と課題を探究し解決する能力を習得させ、経済活動を主体的・創造的に実践できる能力を育てる」ことを教育研究上の目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法：本学 Web サイト「経済学部の目的と3つのポリシー」に公表）https://www.nsu.ac.jp/about/mission/f-policy/
（概要） 養成する人材の目的を達成するための学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、以下の通りとする。 1. 経済社会の一員としての望ましい心構えや人間性とともに、現代社会に関する幅広い知識と自己表現や情報活用に関する能力と態度を身に付けている。 2. 経済活動を行うために必要となる経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と経済活動に必要な法規に関する基礎的な知識を身に付けている。 3. 経済学・経営学研究に関する基礎的な研究能力及び自発的な職能開発を継続できる素養と問題発見や課題解決に関する基礎的な能力を身に付けている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学 Web サイト「経済学部の目的と3つのポリシー」に公表）https://www.nsu.ac.jp/about/mission/f-policy/
（概要） 学位授与の方針と教育課程の編成及び実施の方針との一体性と整合性に留意しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を習得するための教育課程の編成及び実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を次のとおり定める。

1. 教育課程編成の方針 1. 社会人として求められる態度や志向性及び人間や社会に関する幅広い知識と多角的に物事を見ることが出来る能力を養うための科目を配置する。 2. 日本語と英語を用いての表現伝達能力及び I C Tを用いて情報を収集・分析・管理し、効果的に活用できる能力を習得するための科目を配置する。 3. 経済学分野における経済理論、数量経済、経済政策、財政・金融、労働経済及び関係法規に関する基礎的な知識を習得するための科目を配置する。 4. 経営学分野における経営理論、経営管理、マーケティング、会計、経営情報及び関係法規に関する基礎的な知識を習得するための科目を配置する。 5. 経済活動の向上に資するための研究手法及び自発的・創造的な学習態度と問題の発見方法や課題の解決手法を身に付けるための科目を配置する。 2. 教育課程実施の方針 1. 教育課程を構成する授業科目の目標、内容、教育方法、評価方法を記した授業計画を示すとともに、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化して共有するための教育課程構造図や履修系統図を示す。 2. 単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。 3. 卒業時における質を確保する観点から、予め学生に対して各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を示し、これに基づく厳格な評価を行う。 入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学 Web サイト「経済学部の目的と3つのポリシー」に公表）https://www.nsu.ac.jp/about/mission/f-policy/ （概要） 人材養成の目的を達成するための学位授与の方針及び教育課程の編成及び実施の方針を踏まえ、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を以下のとおりとする。 1. 経済学・経営学分野に対する興味や関心と学部教育に対する学習意欲を有している。 2. 高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している。 3. 自分の考えを適切に表現することができ、他者に対して的確に伝えることができる。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学 Web サイト「学校教育法施行規則に基づく教育情報の公開－[2 教育研究上の基本組織に関すること]」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/university/disclosure/educational-information/ 【通信教育課程】 公表方法：本学 Web サイト「学校教育法に基づく教育情報の公開（通信教育課程）－[2 教育研究上の基本組織に関すること]」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information_tsushin/#i-2

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	2 人	－					2 人
	－	16 人	4 人	8 人	1 人	1 人	30 人
	－	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		73 人					73 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：本学 Web サイト「専任教員紹介」に公表 https://www.nsu.ac.jp/about/university/professors/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	140 人	97 人	69.3%	560 人	329 人	58.8%	若干人	0 人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	140 人	97 人	69.3%	560 人	329 人	58.8%	若干人	0 人
経済学部 経済経営学科 通信教育課程	300 人	307 人	102.4%	1,200 人	1,400 人	116.6%	0 人	0 人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	300 人	307 人	102.4%	1,200 人	1,400 人	116.6%	0 人	0 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	84 人 (100%)	1 人 (1.2%)	68 人 (81.0%)	15 人 (17.9%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	84 人 (100%)	1 人 (1.2%)	68 人 (81.0%)	15 人 (17.9%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 主な進学先：新潟産業大学大学院。主な就職先：(株)マルニコーポレーション、上越市役所、ダイレックス(株)、長岡信用金庫、関川村、アクシアルリテイリング(株)、越後交通(株)、日本郵便(株)、(株)マルタケ、(株)阪神阪急エクスプレス、日本赤十字				

社石川県支部、テーブルマーク㈱、大阪信用金庫等。
(備考)

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 学則に定められている授業科目について、毎年度作成する本学授業計画（シラバス）に基づき授業を実施している。 本学の授業計画（シラバス）の作成過程は以下のとおり。 - 作成時期：前年度の2月頃。 当該年度の科目担当者が確定（前年度2月上旬頃確定）した後、全教員がWebにて直接入力する。入力された全シラバスは、学部長、教務委員長の確認を経て学長が承認・決定する。 - シラバス構成：本学シラバスに記載する項目は以下のとおり。 ①科目名・開講時期・単位数・配当年次・科目必選区分・科目ナンバー、②担当教員・連絡先、③授業概要（・授業形式・スタイル、SANDAI コンピテンシーゴール該当項目、実務経験）④授業内容、⑤到達目標、⑥授業計画、⑦テキスト・参考文献、⑧履修条件、⑨評価方法、⑩準備学習（予習・復習等）、⑪備考（フィードバック方法等） 【通信教育課程】 - 作成時期：前年度の2月頃。 全教員がWebにて直接入力する。入力された全シラバスは、学部長、通信教育部長の確認を経て学長が承認・決定する。 - シラバス構成：シラバスに記載する項目は通学制に準じている。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 本学の成績評価は、「新潟産業大学学則」第18条に以下のように明確に定めている。 【成績の評価】 第18条 成績評価の評語及び評価点は、S（90点～100点）、A（80点～89点）、B（70点～79点）、C（60点～69点）、D（40点～59点）、E（39点以下）
--

とし、S・A・B・Cを合格とし、D・Eを不合格とする。

2 前条第3項の規定により、単位を認定された場合の成績の評語はTとする。

また、GPA制度導入に伴う成績評価方法について「S評価：10%以下」、「S評価とA評価：40%以下」と定めている。

なお、「新潟産業大学履修登録・成績評価・試験等の実施に関する内規」の中に成績評価基準を定めており、これに基づき、教員は各々担当科目に適した成績評価方法をシラバスに掲載し成績評価している。

本学の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は以下のとおり。

経済経営学科のディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

「知識・問題解決力」 ＊変化する社会のニーズに応えるために

- ・経済学と経営学の基本概念と専門知識を修得している。
- ・日本や世界の経済・社会・文化に関する幅広い知識を有している。
- ・情報収集力と分析力、課題発見力と課題解決力を有している。
- ・地域経済や企業のおかれている状況を判断する能力と、経営実務に携わるための基礎知識を有している。

「コミュニケーション力」 ＊複雑化する人間関係に応えるために

- ・人々と信頼関係を築くためのコミュニケーション能力を備えている。
- ・相手の意見を理解し、適切な方法で自分の意見を説明することができる。
- ・グループ内だけに留まらず、多様な人々と繋がり、協働できる。

「社会への関心と自己学習力」 ＊持続可能な世界の実現のために

- ・日本の社会が世界と繋がっているという意識を持っている。
- ・社会の変化に対応し、自主的・主体的に学び続ける姿勢をとっている。
- ・社会で自立し、持続可能な世界の実現のために貢献する意欲がある。

文化経済学科のディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

「知識・問題解決力」 ＊変化する社会のニーズに応えるために

- ・文化経済学の基本概念と専門知識を修得している。
- ・日本や世界の経済・社会・文化に関する幅広い知識を有している。
- ・情報収集力と分析力、課題発見力と課題解決力を有している。
- ・文化を文化的財として捉え、新たな文化産業の可能性を理論的かつ実践的に追究する能力がある。

「コミュニケーション力」 ＊複雑化する人間関係に応えるために

- ・人々と信頼関係を築くためのコミュニケーション能力を備えている。
- ・相手の意見を理解し、適切な方法で自分の意見を説明することができる。
- ・グループ内だけに留まらず、多様な人々と繋がり、協働できる。

「社会への関心と自己学習力」 ＊持続可能な世界の実現のために

- ・日本の社会が世界と繋がっているという意識を持っている。
- ・社会の変化に対応し、自主的・主体的に学び続ける姿勢をとっている。
- ・社会で自立し、持続可能な世界の実現のために貢献する意欲がある。

【通信教育課程】

授業科目の学習成果の評価については通学制に準じている。

通信教育課程の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は、以下の通りとする。

1. 経済社会の一員としての望ましい心構えや人間性ととともに、現代社会に関する

幅広い知識と自己表現や情報活用に関する能力と態度を身に付けている。 2. 経済活動を行うために必要となる経済学・経営学分野に関する基礎的・基本的な知識と経済活動に必要な法規に関する基礎的な知識を身に付けている。 3. 経済学・経営学研究に関する基礎的な研究能力及び自発的な職能開発を継続できる素養と問題発見や課題解決に関する基礎的な能力を身に付けている。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済経営学科	124 単位	⑦・無	49 単位
	文化経済学科	124 単位	⑦・無	49 単位
	経済経営学科 通信教育課程	124 単位	⑦・無	40 単位 ※2025 年度新入学者 より 46 単位
		単位	有・無	単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：本学 Web サイト「学校教育法に基づく教育情報の公開－[7 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること]」に公表
<https://www.nsu.ac.jp/about/disclosure/educational-information/#i-7>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済学部	経済経営学科	660,000 円	210,000 円	340,000 円	施設設備資金 170,000 円 教育充実費 170,000 円
	文化経済学科	660,000 円	210,000 円	340,000 円	施設設備資金 170,000 円 教育充実費 170,000 円
	経済経営学科 通信教育課程	300,000 円	50,000 円	0 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組	
(概要) 【修学支援の方針】 ○1、2年次を中心に基礎学力の向上を図る。 ○担任制により全学生の個別指導を徹底する。 ○アクティブ・ラーニングを取り入れ、学生が自ら学び自ら考え自ら行動するよう支援する。 ○学内外の奨学金制度および学費減免制度を活用して、経済的事情により修学困難な学生を支援する。 ○障がいのある学生が修学に支障のないように支援する。 ○外国人留学生に対して、日本語科目等を整備し学修のための十分な支援を行う。 上記方針のもと本学では、入学から卒業まで担任制をとり学生の修学支援に取り組んでいる。 特筆する取り組みとして、学生の授業出欠について「ポータルサイト」より、常にリアルタイムでの出欠情報を全教員および学生と保証人が Web で確認できるようにしており、各々担当学生の出欠を頻繁に確認し、2科目3回以上連続欠席している学生に対して、面談や電話等で欠席理由を確認し、必要により適切な支援を施し卒業へと導いている。また、担任教員制に加え、事務職員による「CLA（キャンパスライフアドバイザー）制度」と称する副担任制的な体制も整えている。令和5年度からは1年生のクラスにSA（スチューデントアシスタント）も配置し、さらに学生へのサポートを強化する体制を整えた。 各学期に学生が行う履修登録の際は、担任教員が各々学生の成績を踏まえた履修指導を行い、責任を持って担当学生の指導を行っている。R4年度秋学期からは学生の出欠状況が確認できるよう保証人にも公開し、教職員と保証人と三者で協同しながら修学支援を図っている。 「AI活用人材育成プログラム」を導入し、現実の諸問題を解決できる人材を育成できるよう、受講を促進している。プログラムを修了した学生には、奨励奨学金の給付と単位認定による学習支援も行っている。 また、通学課程では、通信教育課程の授業を受講することができる体制を整え、多様な学びの形を提供している。 新入生と3年生を対象に卒業までに2回「GPSアセスメントテスト」を実施し、その結果を用いて個別面談や学習指導、就職活動に結びつけ活用している。また、結果を基にFD・SD報告会を実施し、全学挙げて取り組んでいる。 令和6年1月に障害学生支援に関するガイドラインを制定。学生支援協力会議は、申し出のあった障害のある学生及び、教員が学習のために配慮が必要と判断した学生に、必要な支援について協議する。本人・保証人の同意を得て、個々の状態に合わせて合理的配慮を提供し、評価を経て継続や見直しを定期的に行うことで、より良い学習環境づくりを進めていく。 その他、令和7年度から、年1回実施していた「父母の会個別面談会」の実施を、秋学期も実施することとした。年2回実施に加え、指定実施日に来られない保証人のために、	

実施日の翌週の1週間を「個別面談個別対応週間」とし、こちらも春学期と秋学期で2回実施する。保証人との面談回数を増やして実施することで、保証人との連携の深化をさせ、多方面での学生支援に結びつける。 【通信教育課程】 通信教育課程では、受講方法の特性上、LMS（Learning Management System）を通じて学生それぞれの学修状況について適時把握することが可能となっている。これにより、受講のペース配分等、進捗状況に応じて、ポータルサイトからの連絡、Eメール、電話連絡等を通じて、機を逃さず適切なアドバイスが行える体制となっている。 また、オンデマンド方式の講義が基本となる受講環境において、経験豊富な授業補助者1科目1名を適切に配置し、授業担当教員と連携しながら教育効果を向上させている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組 （概要） 【進路支援の方針】 ○学生自らが社会の一員であることを自覚し、キャリア形成できるように支援する。 ○社会人として自立するために、主体的に進路選択、就職の決定ができるように、就職ガイダンスや個別指導、付加価値づくりの講座等の充実を図り支援する。 ○「地域に学び、地域をおこす大学」として、新潟県、柏崎市そして学生の出身地での就職を支援する。 ○外国人留学生に対して、母語と日本語、本学での学修成果、日本での生活体験を活かした就職と進学を支援する。 上記方針のもと就職支援科目（キャリアデザイン）を1～3年に配置し、「キャリアポートフォリオ」で卒業後や年度毎の目標・達成状況を把握させることで、自己分析や職業観の育成に努めている。また、その一環として人事採用担当者・卒業生等を招いての「パネルディスカッション」などを実施している。 3年次以降は、インターンシップ、各種就職対策セミナー、筆記試験対策、面接指導、学内企業（業界）研究セミナー等の就職支援プログラムを実施している。 【通信教育課程】 1年次から就職支援科目（「社会的・職業的自立ⅠおよびⅡ」、「チームワークとリーダーシップ」、「自己管理と社会規範」等）を配置し、学生の職業観の早期醸成を図っている。その一方で、プロスポーツやボランティア活動等、「学び」の他に目的意識を持って通信教育課程を選択した学生も一定数在籍することから、その目標の達成に無理のない修学となるよう支援・助言を行っている。 4年後を見据え就職を希望する学生に対しては、オンラインを活用したキャリア支援に関するイベント、個別面談、面接指導等を行い、積極的に就職情報の提供と個々の学生の希望進路の把握を行っている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 （概要） 【生活支援の方針】 ○学生が心身ともに健康で、安全で安定した学生生活を送れるように、健康管理と事故防止、経済的支援、ハラスメントの防止、課外活動支援等を行う。 ○学生が生活全般にわたって相談できるように、大学内の組織はもとより学生の保護者との連携協力を得て多面的に支援する。 ○外国人留学生について、安価で良好な住環境の確保、学生チューターなどによる交流促進等を通じて生活支援体制を整備する。 上記方針のもと入学前の保護者からの健康調査や、高等学校からの引継ぎで得た学生の疾病について、校医や担当教員と情報共有を行っている。疾病を持つ学生や、健康診断後の要精密検査対象者については校医と医務室で連携を取り、経過を診て行く。 メンタルヘルスに関しては入学時UPIテストを利用し、要注意者に関してはヒアリン

グを行っている。また、教員とも連携し、カウンセリングが必要な場合は本人の同意のもと、カウンセラーとの面談を実施し、必要に応じ医療機関への紹介・連携を行っている。

令和4年度秋学期から医務室相談専用フォームを新設し、時と場所を選ばず、より相談しやすい環境整備に注力している。

【通信教育課程】

通信教育課程に在籍する学生のメンタルケア対応について、EメールやWeb面談等を活用したサポートについて豊富な経験と実績を持つ専門業者（一般社団法人）にオンラインによる学生相談対応業務を委託し、Webカウンセリングの手法と専門知識に則った対応を行い、各個の事案について報告書の提出を受けている。

これを基にした学生の心身の健康等に係る支援はもとより、軽易な学修上の相談を専用のメールアドレスで受けて身近な助言を行っている他、本課程が提供しているWeb上でのコミュニケーションツール上における学生の発言にも注意を払う等、通信教育課程における学生支援の在り方について検討し、様々な取組を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：本学Webサイト「学校教育法施行規則に基づく教育情報の公開」に公表
<https://www.nsu.ac.jp/about/university/disclosure/educational-information/>

【通信教育課程】

https://www.nsu.ac.jp/about/university/disclosure/educational-information_tsushin/

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F115310105195
学校名（〇〇大学 等）	新潟産業大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人 柏専学院

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		125人（ ）人	119人（ ）人	130人（ ）人
内 訳	第Ⅰ区分	74人	72人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅱ区分	34人	31人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅲ区分	14人	15人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	-	-	
	区分外（多子世帯）	人	人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ ）人
合計（年間）				130人（ ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	-	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	14人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	21人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	-	人	人
計	27人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	-	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	0人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	-	人	人
GPA等が下位4分の1	0人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	15人	人	人
計	15人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。